

第1回茨木市立幼稚園のあり方検討委員会

- 1 日 時 令和2年11月19日(木) 午後6時30分～午後8時30分
- 2 場 所 南館3階 防災会議室
- 3 出席者
入交委員、上田委員、福田委員、鎮委員、河本委員、泉委員、西出委員、
三角委員、辰本委員
- 4 欠席者
樋口委員
- 5 事務局
福岡市長、岡こども育成部長、山寄こども育成部次長兼保育幼稚園総務課長、
村上保育幼稚園事業課長、濱田保育幼稚園総務課参事兼指導係長、新地保育
幼稚園総務課幼稚園指導主事、中路保育幼稚園総務課課長代理、古川保育幼
稚園総務課管理係長
- 6 案 件
 - (1) 市長あいさつ
 - (2) 委員の紹介
 - (3) 委員長を選出について
 - (4) 審議会の公開・非公開について
 - (5) 諮問
 - (6) 審議

山寄次長： ただいまから、第1回茨木市立幼稚園のあり方検討委員会を開会さ
せていただきます。

委員会の開会に当たりまして、茨木市長、福岡洋一からご挨拶を申し
上げます。

福岡市長： こんにちは。本日は、第1回目の茨木市立幼稚園のあり方検討委員
会を開催いたしましたところ、委員の皆様にはご多忙の中、こうしてオン
ライン会議ということで御参集くださいまして誠にありがとうございます
です。また、このたびは委員の皆様ということで合計10名の皆様に

委員のご就任をいただいております。市民公募ということで手を挙げていただいた方も含めまして、皆様には委員の就任という点につきまして快くお受けいただきましたことにも改めて、重ねて感謝申し上げたいと思います。

オンライン会議ということでコロナでございます。現在の茨木市の状況でいきますと、やはりもうどこから感染したのか感染経路の分からない方が増えてきているというのは、残念ながら現状でありまして、特に職場内、そしてまた今は家庭内での広まりが見えているという状況です。そうした中、なかなかやりにくいオンライン会議ということでご面倒をおかけしますけども、ご理解とご容赦いただければと思っております。

そしてまた、この幼稚園のあり方検討会ということでございます。やはりこの茨木市の状況でいきますと、また詳細は説明あるかと思っておりますが、やはり保育需要率ということで、やはりお子さんを預けたいという保護者の方まだまだ増えているという状況でございます。ただ一方で、この茨木市はずっと人口は増えてきてはいるのですけども、やはり年少人口、子供たちの数というものは毎月のように実は減っております。そうした中でこの公立幼稚園、今現在、休園中を除きますと7園ありまして、公立の認定こども園でいきますと5園ということで今、運営をさせていただいております。この公立幼稚園の就園者数のほうも年々減少しております。集団での活動というのが少し困難になってきているという現状でございます。また、そうは言うものの、公立幼稚園への入園を希望される方もおられまして、このあり方検討におきましては公立幼稚園がこれまで果たしてきた役割というものをしっかり考えて、子供たちへの教育という観点からも含めてあり方を検討していただきたいと考えております。

僕自身も公立幼稚園といいますが、玉櫛幼稚園を出ておりまして、もう今はなくなってしましまして、一抹のやはり寂しさというものは感じてはいるのですけども、やはりまずは子供たちを中心にどうあるべきかというところをしっかりと考えていただきたいというふうに思っております。この委員の皆様にはそれぞれのお立場でこれまでの経験、専門性の観点から忌憚のない様々なご意見を寄せていただければというふうに思っております。委員の皆様には夜分の会議が多くなるかと思っております。ご面倒をおかけしますけども、子供たちのためにということで一肌も二肌も脱いでいただけたら幸いというふうに思っております。

以上、簡単ではございますが、ご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

山寄次長： では、本日は第1回目の委員会となりますので、委員長を選出いただくまでは事務局において進行をさせていただきたいと存じます。

それでは、本委員会の委員の皆様の本日の出席者の御紹介をさせていただきます。

市民公募の入交享子様です。

市民公募の上田千夏様です。

関西大学人間健康学部准教授、福田公教様です。

梅花女子大学心理こども学部准教授、鎮朋子様です。

茨木市PTA協議会副会長、河本雪乃様です。

茨木市私立幼稚園連合会、西出弘美様です。

茨木市私立保育園連盟会長、三角智昭様です。

茨木市立幼稚園長会会長、辰本房江様です。

次に、事務局の紹介をさせていただきます。

先ほど御挨拶を申し上げました、茨木市長の福岡でございます。

こども育成部長の岡でございます。

保育幼稚園総務課からは参事兼指導係長の濱田と課長代理の中路、幼稚園指導主事の新地、管理係長の古川が参加しております。また、保育幼稚園事業課長の村上も参加しております。

最後に、私、こども育成部次長兼保育幼稚園総務課長の山寄でございます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

なお、茨木市社会福祉協議会、樋口直樹様は、所用のため、本日はご欠席との連絡をいただいておりますので、ご報告申し上げます。

また、茨木市民生委員児童委員協議会、泉章子様は、まだご連絡をいただいておりますので、後ほど遅れてご参加いただけるのかなと思っております。

次に、本日の委員の出席状況についてご報告申し上げます。委員総数10名のうち、8名の委員の皆様に出席いただいております。よって、当委員会規則第6条第2項の規定により、会議は成立しております。

それでは、次第の4「委員長の選出について」お願ひいたしたいと存じます。

お手元に配付しております資料1「茨木市立幼稚園のあり方検討委員会規則」をご覧ください。

第5条第1項「委員会に委員長を置き、委員の互選により定める。」により、委員長は、委員の互選により選出することとなっております。ご意見等ございますでしょうか。

三角委員。

三角委員： 皆さん、こんばんは。

事務局として委員長の案というのはお持ちでしょうか。それから、ちょっと先ほど中路さんの声はすごく聞き取りやすかったのですが、山寄さんの声がちょっと聞き取りにくいので、もう少し大きい声でお話し頂くか、前のほうに来ていただいたほうがいいのかなどというふうに思いますが。

山寄次長： ありがとうございます。では、事務局といたしましては、まず、本市の教育・保育に関する審議会において会長を務めていただいていた福田委員を委員長にお願いしてはどうかと考えておりますが、いかがでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

山寄次長： ありがとうございます。それでは、福田委員を委員長に決定させていただきたいと存じます。

以上で、委員長の選出を終了いたします。

それでは、福田委員長から就任に当たってのご挨拶をいただき、規則第5条第3項による職務代理者の指名と、議長として議事進行をお願いいたしたいと存じます。

福田委員長、どうぞよろしくお願いいいたします。

福田委員長： 皆さん、どうぞよろしくお願いいいたします。関西大学の福田と申します。

このたびは、委員長を拝命いたしました。皆様方のご協力を得ながら今回の茨木市立幼稚園のあり方検討委員会を無事に務めていけるように御協力をお願いしたいなというふうに思っております。また、私、ご縁がありまして、以前、こちらの茨木市の教育・保育に関する審議会、幾つかこれまで参加させていただいておりました。また、市民会館跡地の検討についても参画させていただきまして、今後、その茨木版初ほらも含めて子育てについて茨木が推進していくと。そういったことにこれまで一定関わらせていただけてきておりましたので、このたびこの市立幼稚園のあり方について検討していくということで、私もお声がけ頂きましたので、ご協力させていただきたいというふうに思っております。

また、先ほど市長からもお話がありましたように、この茨木市、だんだん子供の数が減ってきているということでもありますけれども、本当に5年後、10年後、子供たちがどういう姿にあるのか。とりわけ現在問題になっているこの就学前の教育・保育についてどう充実させていくのか。茨木市立幼稚園のあり方にとどまらず、そこらも含めて一緒にご議論いただければ、きっといい会議になっていくのではないかなというふうに

思っておりますので、ご協力のほどどうぞよろしくお願いいたします。

なお、規則第5条第3項による職務代理者を、鎮委員にお願いしたいと思っております。鎮委員、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、最初に委員会の公開・非公開についてお諮りしたいと思います。

まず、事務局から説明をお願いいたします。

山寄次長： 資料2「茨木市審議会等の会議の公開に関する指針」をご覧ください。第2により、公開の対象となる会議を、第3により、会議の公開の基準が規定されており、第4において公開・非公開の決定については、審議会等で決定することとなっております。

福田委員長： ありがとうございます。ただいま、事務局から説明がありました。

本委員会の公開・非公開につきましては、同指針に基づきまして、原則、公開とし、非公開の事案があれば、その都度、本委員会で諮って、決定してまいりたいと思います。いかがでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

福田委員長： ありがとうございます。

それでは、本委員会は、原則、公開することに決定いたしました。

なお、公開については、傍聴を初め、会議録等の公開も含むものとなります。また、会議録については、発言者につきましても、お名前に委員をつけて表記させていただきますので、併せて御了承をお願いいたします。

それでは、傍聴者がおられましたら入場していただいて結構です。

山寄次長： 入場、終了いたしました。

福田委員長： ありがとうございます。

それでは、引き続き、会議を続けさせていただきたいと思っております。

それでは、次に、福岡市長から「茨木市立幼稚園のあり方について」諮問を受け、審議に移りたいと思っております。

福岡市長、どうぞよろしくお願いいたします。

福岡市長： こちら今、諮問書がございます。諮問内容について読み上げをさせていただきます。

茨木市立幼稚園のあり方検討委員会委員長、福田委員長様、茨木市長、福岡洋一です。茨木市立幼稚園のあり方について、諮問、茨木市立幼稚園では、全ての幼児に等しく教育機会を提供するという観点から、個別に支援を要する幼児を含め、集団の中で保育を行い、幼児一人一人の特性や成長を考慮しながら、幼児の健やかな成長を促すための幼稚園教育を提供してきました。しかし、共働き世帯の増加などにより、保育需要

が増加する反面、市立幼稚園の入園者数は減少しており、集団の形成が難しくなってきました。そこで、現状と課題を踏まえた今後の市立幼稚園のあり方について、下記のとおり貴委員会に諮問いたします。市立幼稚園の適正配置と今後の運営について、以上を諮問させていただきます。手交はできないのですが、こちらを画面に見せることによって手交したと代えさせていただきますと思います。

以上でございます。福田委員長を初め、委員の皆様にはどうぞよろしくお願いいたします。

福田委員長： 福岡市長、どうもありがとうございました。確かにお受けいたしました。

なお、市長に置かれましては、公務のため、ここで退席されるとお伺いしております。

それでは、ただいま、福岡市長から諮問のありました「茨木市立幼稚園のあり方について」につきまして、当委員会において審議することといたします。

福岡市長： 皆さん、どうぞよろしくお願いいたします。失礼いたします。

福田委員長： ここから審議に移りたいと思いますが、本日の会議の終了時刻は、午後8時30分頃を予定しておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

では、次第7、審議に移ります。

まず、「茨木市立幼稚園のあり方について」事務局から説明をお願いいたします。

中路課長代理： それでは、説明させていただきます。

本日は、まず、諮問内容についてご説明した後、公立幼稚園のことに入る前に、就学前の児童・施設の状況をご説明し、現状の把握とご意見をいただければと考えております。

それでは、資料5「茨木市立幼稚園のあり方について」をご覧願います。資料6の参考資料と併せてご覧いただければと思います。これらの資料は、庁内の検討委員会での議論をまとめたものになります。

まず、本文1ページ、「1 本市の就学前児童の状況」です。「(1) 就学前児童の状況」について、参考資料では1ページになります。

本市の3歳から5歳の就学前児童数は、平成元年度の9,190人から令和2年度は7,841人となっており、平成元年度と比べると85.3%となっています。今後も就学前児童数は減少する見込みです。

次に「(2) 就学前児童の就園状況」について、参考資料は2ページから4ページになります。

本市には、平成 26 年度までは公立幼稚園 13 園、うち 1 園が休園と私立幼稚園 13 園がありましたが、平成 27 年 4 月に子ども・子育て支援新制度がスタートし、認定こども園への移行が進んだことから、令和 2 年 4 月時点で、公立幼稚園 8 園（うち 1 園休園）、公立認定こども園 5 園、私立幼稚園 12 園、私立認定こども園 29 園となっています。公立幼稚園の園児数は、平成 28 年度は 977 人に対し、令和 2 年度は公立認定こども園の 1 号認定子どもを含め 728 人で、25.5%減少しています。私立幼稚園の園児数は、平成 28 年度は 3,250 人に対し、令和 2 年度は、2,675 人で、17.7%減少している反面、私立認定こども園の 1 号認定子どもが増加傾向にあり、私立幼稚園と私立認定こども園の 1 号認定子どもを合わせると 3,196 人となっていますが、平成 28 年度と比較するとやや減少しています。

一方、保育所や認定こども園の 2 号認定子どもは増加しており、平成 28 年度の 2,995 人に対し、令和 2 年度は 3,452 人で、15.3%増加しています。

また、施設類型別の就園状況では、平成 28 年度は公立幼稚園 12%、私立幼稚園 39%、公私立保育所 16%、私立認定こども園 22%となっていますが、平成 27 年 4 月に子ども・子育て支援新制度がスタートして以降、私立保育園から認定こども園への移行が進んだこともあり、令和 2 年度では公立幼稚園 4%、公立認定こども園 7%、私立幼稚園 34%、公私立保育所 15%、私立認定こども園 34%となっており、幼稚園、保育所の割合が減少している一方、認定こども園の割合が増加しています。

次に、本文の資料の 2 ページ、「2 公立幼稚園の現状」についてです。

まず、「(1) 公立幼稚園の歩み」として、参考資料では 5 ページになります。

明治 26 年に本市における初めての幼稚園として、茨木村立茨木幼稚園が設立され、その後、昭和 30 年代後半から昭和 50 年代にかけて公立幼稚園を新設し、昭和 55 年度までに 21 の公立幼稚園が設立されました。園児数については、昭和 53 年度の 2,360 人をピークに、平成元年度には 815 人まで減少し、全保育教室の約半分が余裕教室となっていました。その頃、公立幼稚園の 2 年保育の導入に対する要望も高まっていたことから、平成元年度に茨木市幼稚園問題懇談会を設置し、「公立幼稚園の 2 年保育並びに適正配置」と「公私立幼稚園の共存」の 2 点について諮問し、答申を受けました。その後、庁内幼稚園問題検討会や小委員会において検討を行い、平成 3 年度から 6 園を統廃合し、残った 15 園にお

いて2年保育を実施しました。その後、園児数は増加傾向にありましたが、再び減少に転じ、平成16年に清溪幼稚園を廃園、平成21年度から北辰幼稚園を休園しました。さらに、平成23年度には、本市の喫緊の課題である保育所待機児童の解消施策として、最も定員充足率が低かった東幼稚園の廃園を決定し、認可保育所へ転用しました。また、その頃、幼保一元化に向けた議論が行われ、公立の保育所と幼稚園である玉島保育所と玉島幼稚園の人事交流を行いました。合同保育による成果も見られた一方、保護者ニーズや教諭と保育士の考え方の違いなどから、幼保一元の施設運営には至りませんでした。その後、国において子ども・子育て支援新制度の法整備が進み始め、国の動向を注視し、幼稚園・保育所の運営方法を検討していくこととなりました。その後も公立幼稚園の就園者数の減少と、保育所待機児童の増加が続いたことから、茨木市立幼稚園のあり方市内検討委員会における検討を経て、平成29年4月から5園の認定こども園化を決定し、現在は8園（うち1園休園）の幼稚園と5園の認定こども園となっています。

次に、本文の資料3ページ「(2) 公立幼稚園の幼稚園教育」についてです。

公立幼稚園では、幼稚園教育要領をベースに、幼稚園教育の基本である「遊び」を大切にしています。この「遊び」を通して、生きる力の基礎や小学校以降の生活につながるよう、一人一人に応じた指導、援助を行っています。また、近年、発達に課題のある幼児に対する教育・保育の社会的ニーズが高まっており、本市においても様々な要配慮児が増加傾向にあります。公立幼稚園では、「全ての幼児に対して等しく教育機会を提供する。」という観点から、個別に支援を要する幼児を含め、できる限り受入れ、幼稚園の集団の中で保育を行っています。それぞれの成長に応じた段階的な保育や支援の提供については、就園前面談、心理判定員の巡回・相談・検査や個別の指導計画の作成、介助員の配置など、様々な支援等が行えるような体制を整えています。

参考資料の6ページに、公立幼稚園の要配慮児数の状況を掲載しております。

次に「(3) 公立幼稚園の園児数と定員充足率」についてです。参考資料では7ページから10ページになります。

公立幼稚園の園児数は、2年保育開始前の平成2年度は811人でしたが、2年保育を開始した平成3年度では1,348人となり、その後も入園希望者が増え、平成16年度には1,597人まで増加しました。しかし、その後、園児数は減少に転じ、平成28年度には977人となり、2年保

育開始後、初めて1,000人を割り込みました。平成29年度からは、公立幼稚園13園（うち1園休園）中、5園を認定こども園化し、認定こども園では3年保育を開始した結果、令和2年度では、認定こども園の1号認定子どもの定員495人に対して450人となりましたが、幼稚園では定員805人（休園中の北辰幼稚園を除く）に対して278人となり、就園者数は定員の40%を割り込んでいます。定員充足率で見ると、平成2年に28.6%でしたが、平成3年度の統廃合及び2年保育の実施により71.1%に上昇、その後も緩やかながら増加が続き、平成16年度には79.9%まで上昇しました。しかし、その後は下降して、令和2年度では、認定こども園（1号認定子ども）では90.9%となっている一方、幼稚園は34.5%となっています。

次に、「(4) 公立幼稚園の運営経費」について、参考資料は11ページになります。

公立幼稚園の運営に要した経費について、平成28年度は6億4,200万円でしたが、令和元年度では8億9,700万円と増加しています。その内訳としては、人件費が53.5%、残りの46.5%が光熱水費等の維持管理経費となっています。なお、臨時職員賃金は財政上「物件費」となるため、人件費には含まれておりません。

歳入については、平成28年度では運営経費6億4,200万円のうち、約17%が利用者である保護者が負担する利用者負担額（保育料）や預かり保育料であり、残りの約83%が一般財源による市費の負担となっていますが、令和元年度では運営経費8億9,700万円のうち、約9%が利用者負担額等で残り約91%が市費負担となっており、市費負担の割合が増加しています。

なお、令和元年10月から幼児教育の無償化が始まり、公立幼稚園・認定こども園は預かり保育などの一部の経費を除き、市費で負担していくことになります。

次に、「3 公立幼稚園就園者数減少の要因」について、「(1) 保育所ニーズの増加」です。

経済情勢の変化や女性の社会進出による共働き世帯の増加などにより、長時間保育を実施している保育所や認定こども園の保育所部分を希望する家庭が増加していることから、幼稚園希望者が減少傾向にあります。平成25年度に保育所等を必要とする児童数は、3歳から5歳で2,758人でしたが、令和2年度では3,488人となり、平成25年度比で26.5%増となっており、今後も当分は、緩やかながら保育ニーズは増加が見込まれ、令和10年度では3,573人、令和2年度比で2.4%増える

見込みです。

次に、「(2) 3歳児の就園率の増加」について、参考資料は12ページになります。

3歳児の幼稚園・保育所等に在籍している人数は、平成元年度の920人から令和2年度の2,318人で、就園率は30.5%から91.0%と大きく上昇しています。このことから、低年齢から子供を幼稚園や保育所などに預ける傾向にあり、2年保育への需要が減少していることが伺えます。

次に、「4 公立幼稚園の課題」「(1) 幼稚園教育の観点から見た課題」として、これまで、公立幼稚園では、環境を整え、幼児一人一人の特性や成長に応じた方法により、幼児の健やかな成長を促すための幼稚園教育、特別支援について、保護者と手を携えながら提供してきました。ところが、就園者数の減少により、集団の形成が困難となっており、集団生活の中で成長を促すことが難しくなっています。

次に「(2) 運営の観点から見た課題」として、これまでの説明、資料から保護者のニーズは保育所などの長時間かつ低年齢から子供を預けられる施設にある状況となっていることが伺えます。平成29年度からは公立幼稚園5園を、待機児童解消施策として認定こども園化し、3歳児から長時間保育を必要とする子供を受入れています。しかし、そのほかの幼稚園では4歳児からの2年保育で、保護者の就労等により必要とされる長時間保育に対応しておらず、保護者ニーズとのミスマッチがあることが伺えます。

次に、「(3) 行財政の観点から見た課題」としては、行財政の観点から見た公立幼稚園運営については、年々、運営経費は増加している状況にあり、特に認定こども園における長時間保育に対応するため、平成29年度からは大きく増加している状況です。さらに、幼児教育の無償化が始まり、預かり保育などの一部の経費を除き、公立施設は市費で負担していくことになります。

一方、定員充足率に視点を移してみると、保護者ニーズの多様化や社会情勢の変化などにより入園者数が減少しており、公立幼稚園5園を認定こども園化する前年度の平成28年度の定員充足率は、全12園平均で54.7%、5園を認定こども園化した平成29年度では、全12園平均（認定こども園は1号認定子どものみ）で72.9%となりましたが、幼稚園7園のみで見ると平均56.9%、令和2年度では34.5%と40%を割り込んでいます。これらの現状を踏まえ、行財政改革の視点から、公立幼稚園の適正配置、民間活力の活用を含めた効果的・効率的な運営が求められます。

次に、「5 公立幼稚園のあり方を検討する視点」についてです。

公立幼稚園8園（うち1園休園）については、これまで述べてきた課題や私立幼稚園の就園状況、保育所待機児童の状況を考慮しながら、①幼稚園教育を行っていくために適切と考えられる集団規模の確保。②支援を必要とする子供の成長につながる環境の整備。③3年保育を実施している私立幼稚園における就園者数の減少。④地域ごとの今後の保育需要の伸び。⑤小規模保育事業の保育の提供終了後の受入れ先の確保。⑥教諭の確保や運営経費など。の6つの視点から検討していきたいと考えております。

次に、茨木市の就学前児童や施設の状況をご説明いたします。

冊子の資料「茨木市次世代育成支援行動計画（第4期：令和2年から6年度）」の111ページをお開き願います。

本市では、教育・保育提供区域として5つのブロックを設定し、子供の人口などを考慮しながら教育・保育施設の整備などを行っています。

112ページに教育・保育提供区域図及び各ブロックの子供の人口や施設数を掲載しております。

子供の人口は、南ブロックが一番多く、東ブロックが一番少ない状況です。就学前の教育・保育施設の状況については、子供の人口と同じく南ブロックが一番多く、東ブロックが一番少ない状況ですが、中央ブロックには幼稚園がなく、中央及び南西部に0から2歳までの保育施設である小規模・事業所内保育事業所、いわゆる地域型保育事業が多い状況です。

次に、115ページになりますが、こちらには0歳から11歳までの年齢別推計児童人口を掲載しており、本市の子供の人口は減少していくと見込まれます。

118ページからは、幼稚園、保育所や認定こども園などへの入園希望と、それに対する受入れ可能数の状況や今後の見込みを掲載しています。

119ページは、3歳から5歳児で幼稚園または認定こども園の教育部分の希望数と受入れ可能数の状況です。表中「量の見込み」が希望数、「確保の内容」が受入れ可能数、「差」が需給状況であり、希望数に対して受入れ可能数は充足している状況です。今後は、希望数が減少していくと見込まれるため、さらに供給過剰となる見込みです。

125ページは、3歳から5歳児で保育所または認定こども園の保育部分の希望数と受入れ可能数の状況です。今後しばらくは希望数の増加が見込まれるため、それに対応する受入れ枠を整備する必要があります。

131ページは、0から2歳児で保育所や認定こども園の保育部分、地

域型保育事業の希望数と受入れ可能数の状況です。

132 ページの表の市全域の状況を見ると、0 歳児、1・2 歳児ともに希望数は増加する見込みであり、それに対応する受入れ枠を整備する必要があります。特に 136 ページの南ブロック、137 ページの北ブロックの受入れ体制の確保が課題となっています。

本市の状況をまとめると、幼稚園は減少する反面、保育所の希望は今後しばらく増加する、特に地域で見ると、南ブロック、北ブロック、歳児で見ると 1 歳児、2 歳児が課題と考えています。また、小規模・事業所内保育事業所（地域型保育事業）が多い地域では、卒園後の受入れ確保も課題と考えています。

最後に、委員の方からの事前質問と回答を送付しておりますので、参考としてください。

説明は以上になります。

福田委員長： 事務局、どうもありがとうございました。

それでは、今日はこの茨木市立幼稚園のあり方について、ここから質疑をお願いしたいというふうに思います。まあまあじっくり議論する時間あるかなと思いますけども、事実の確認等々も含めて、ここから活発なご議論をお願いしたいと思います。

最初に事務局から説明がありましたように、どういう形で発言したいという意向を示していただければ、ご指名させていただきたいなというふうに思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

事務局のほうから一気にご説明いただきましたので、どこから行こうかなというところが難しいところかもしれませんが、今後、数回にわたりまして審議していくこととなりますので、まずはその共通理解というところで資料のほうについて確認していただくなり、もしくは御意見ですね。頂戴しながら議論を進めていけたらなというふうに思っております。どなたからでもどうぞよろしく願いいたします。

三角先生、どうぞよろしく願いします。

三角委員： 私立保育園連盟、三角です。

こういう質問の仕方はどうなのかというふうなところなのですが、この公立幼稚園 8 園ですね。事務局として、茨木市としてはどうしたいというふうに思われているのか。これそこまで走ったらあかんのかなもしれないのですが、茨木市としてのある程度こんな感じでいきたいなとかというふうな案があれば。もし言えるのであれば、ご説明できるのであれば言うていただければありがたいです。

福田委員長： ありがとうございます。それでは、事務局、今、三角委員のほ

うから事務局としてはどうなのだというお話ありましたが、いかがでしょうか。

山寄次長： ありがとうございます。茨木市としての考え方、この場で口頭でというよりも、第2回の委員会のときではきちんと今、考えている案は御提示したいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

福田委員長： ありがとうございます。次回ですね、具体的な事務局のお考えを指し示していただくということでございました。ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。どうぞよろしく願いいたします。2回目ということですので。

三角先生、どうぞよろしく願いいたします。

三角委員： すみません。私立保育園連盟、三角です。

次回にある程度のプランみたいなのが出てくるとおっしゃったのですが、じゃあ今、今日、何をどう話をしたらいいのかなというのは、ちょっと見えてこないのですが。委員長、どうでしょうか。

福田委員長： 三角委員、どうもありがとうございます。多分、これから数回委員会進めさせていただくに当たりまして、現在の茨木市立幼稚園の現状をまず委員間で共通理解を得ていくというのが今日の第1回目の大きなポイントかなというふうに思っております。歴史的な経過に始まりまして、現状をずっとご説明いただきました。まだ私はこの以前の2年保育が始まる際の検討経過については、私もよく存じ上げておりませんので、そこはもしかしたら今日、委員の皆様方の中にはそこらの経過も御存じの方もいらっしゃるかなというふうに思っております。多分、明治期でしたかね。始まって以降、幼稚園の需要が非常に高まった頃から、その後の時代の変遷、それに対してそのある種事業者側として、もしくは実際事業を展開する側、もしくは利用者側として、これについてどうお考えなのかなと。今後、どうあるべきなのかなということですね。そこらも含めて次回の事務局からのご提案につながってくるのかなというふうに思っております。

鎮委員、お願いします。

鎮委員： 梅花女子大学の鎮です。よろしくお願いします。

ちょっと事務局の方がもしご存じであれば教えていただきたいのですが、公立幼稚園を今後どうする、すごく大きな議案かなと思うのですが、こういう方法で検討しているということは、例えば市立幼稚園に勤務している先生方や通わせている保護者の方への対応というのは、現時点ではどのようにされているのか教えていただければと思いま

す。

福田委員長： 鎮委員、どうもありがとうございました。事務局、いかがでしょうか。現在、こうやって検討始めるわけですが、現在利用されている親御さん、もしくは現在働いている方々ですかね。そういった方々へのご説明はどうだというご質問かと思えます。よろしく願いいたします。

山寄次長： ありがとうございます。現在、幼稚園に通われている方に関しましては、急に統廃合ということではなく、きちんと卒園という形をもって整理をするというふうに考えております。現在働いている教員等の行き先等もしっかりと行き先も確保しながら対応していきたいと思っております。

以上です。

福田委員長： どうもありがとうございました。

鎮先生、よろしいでしょうか。

鎮委員： ありがとうございます。何というか、やっぱり幼稚園教育、私も小さいとき通っていたのもあるし、今、保育の現状とかを拝見させていただいていても、やっぱり幼稚園の先生方の保育にかける思いというのはとりわけ熱心なところがあるかなと思うのですけれども、そこら辺のお気持もしっかりとケアした上で、こういった話が進んでいくというプロセスは踏まれているという理解でよろしいですかね。

山寄次長： はい。ありがとうございます。そのとおりでございます。市として幼児教育、幼稚園の先生方をほかの部署でということではなくて、やはり幼児教育にきちんと携わっていただくという形、それが一番望ましい形と考えておりますので、よろしく願いします。

福田委員長： どうもありがとうございました。

委員の皆さん、いかがでしょうか。関連してでも、ほかの点でも。

上田さん、どうぞよろしく願いします。

上田委員： 市民の委員の上田です。よろしく願いいたします。

すみません。先ほど鎮委員からのお話と関連あるかと思うのですが、今、市のほうで市の公立幼稚園に通わせている保護者のほうへの対応といったことが先ほどのお話であったかと思うのですが、市から公立幼稚園に子供を通わせている保護者に対しては、10月に今後の公立幼稚園のあり方の説明会というものがあって、そこで茨木市の方に実際に子供を公立幼稚園に通わせている保護者からの意見というのを聞いていただいています。私も子供を公立幼稚園に通わせていますので、そちらの説明会に参加させていただきましたが、私の参加した中では保

護者の方の中から多い意見というのは、まず2年保育ではなくて1年長い3年保育が実現、それから預かり保育の事業の充実というところは多かった意見かなと思います。

福田委員長： ありがとうございます。実際今、利用されているということですね。どうもありがとうございました。

事務局、どうぞ。

山寄次長： ありがとうございます。次回の会議のときに、この10月ないしは11月の前半で茨木市内の公立幼稚園及び認定こども園を全て回らせていただきまして、その保護者からの頂いている意見を集約したものを、委員の皆様にご提示したいと思っておりますので、よろしくお願ひします。なお、今、上田委員がおっしゃったように、3年保育、預かりの充実、給食などの意見は多かったというのは事実でございます。

以上です。

福田委員長： どうもありがとうございました。今、上田委員、お話しいただいた、具体的な利用者様の方のご意見については、次回取りまとめてご報告いただくということでした。どうぞよろしくお願ひいたします。

ほか、いかがでしょうか。

泉委員、どうぞ。

泉委員： 民生児童委員のほうから代表で出てきました泉です。聞こえますでしょうか。

私のほうは、ちょっと資料をいろいろ見ていまして、ちょっと質問なのですが、資料の6というところで、公立幼稚園の要配慮児童数と介助教諭数の推移というのがありまして、以前、小学校に勤務していたことがありまして、こちらの資料のほうなのですが、小学校に勤務していたときに、公立の幼稚園の一点良さ、要配慮の児童を丁寧に教員がついて介助できるという良さがあって、人数が増えていっている感じがあって、その良さをどう生かしていくのかなというのを少し思いました。

以上です。だからこれが今後に関わればいいなと思って、ちょっと一つ意見言わせていただきました。

福田委員長： 泉委員、どうもありがとうございました。実際その幼稚園から小学校に上がってこられる子供さんたちを見ていただいていたというお話でしたかね。

泉委員： そうです。校長をやっていたもので、小学校に上がってきたときに、そのすごく丁寧な対応をしていた様子をちょっと知っていたので、少し伝えてみました。

福田委員長： ありがとうございます。すみません。事務局、すみません。今、

泉委員からお話がありました要配慮児童の件について、若干補足の説明をしていただいてもよろしいですか。

山寄次長： ありがとうございます。今、泉委員おっしゃっていただいたのは、資料6の6ページの公立幼稚園の要配慮児童数、要配慮児数と介助教諭数の推移ということだったと思います。今現在、公立の幼稚園では、確かにこういった数に示されておりますように、要配慮の児童数が増えているのも事実でございます、そこで保護者の話をお伺いしましても、やはりその介助教諭をきちんと手当していることから、一人一人を丁寧に見てもらっているという印象で公立を選んだということのお話も伺っております。

以上です。

福田委員長： どうもありがとうございました。資料の6の6ページについてご説明いただきました。どうもありがとうございます。

それでは、引き続きまして、辰本委員、どうぞ。

辰本委員： つけ加えさせていただきたいのですけれども、聞こえますか。公立幼稚園では、長年ずっと支援の必要な子供たちを年次ずっと受け入れてきています。教諭も園長も含めてですが、いろいろな子供たちに関わりながら支援を探っていくということもしていますし、一方で、研修を重ねてよりよい援助になっていくようにというふうに考えてもいます。現状、支援を必要とする子供たちはたくさんいますので、それで集団化するのが難しいという課題ももちろんありますけれども、その子供たちを含めてユニバーサルデザインの保育をしたり、環境を整えたりすることもかなりできているかなというふうに思っています。加えて、4歳児からではなくて、3歳児から集団の中に入ってくることによって、保護者の方も要配慮の子供たちもゆっくりした成長を見守れるかなというふうに思っていますので、そこは公立が今頑張っているところではないかなというふうに思っていますので、一言ちょっとお知らせしたかったです。

福田委員長： はい。どうもありがとうございました。今、泉委員、それから辰本委員、お話しいただきましたように、先ほど来、事務局から御説明いただきました資料、データですね。見ていきますと、現在の実際の茨木市の保育需要になかなか十分対応できていないという側面があるというデータを示していただきましたけれども、一方で、そのこの資料の6の6ページを確認させていただきましますと、子供の数自体は減っているわけですが、公立幼稚園における要配慮児童数ですね。こちらが増加傾向に、かなり継続的に増加傾向にあるということがあって、これはまた

別の側面でこの茨木市の就学前の教育・保育が抱えている課題を明らかにしているデータであるということと併せて、公立幼稚園がここまで担われてきたある種強みと言ったらいいでしょうか。これまでの経過の中で培われてきた教育・保育の中身というものがきつとここに現れてくるのかなというふうに推察いたしますので、今後の一つの重要な論点になってくるかと思っておりますので、ご指摘どうもありがとうございました。

ありがとうございます。それでは、引き続きどうぞよろしく願いいたします。いかがでしょうか。

三角委員、どうぞ。

三角委員： すみません。何度も私ばかりしゃべっていていいのかなと思うのですが、ちょっと歴史というか過去の話をちょっともう一度事務局からご説明をいただきたいのですけども、公立幼稚園が幾つか認定こども園に変わりました。そのときに私自身は幼保連携型になるのかなと思っていたら、幼稚園型の認定こども園になったのですよね。その辺、なぜ幼保連携にしなかったのかというところのご説明をもう一度お願いしたいなというふうに思います。

以上です。

福田委員長： 三角委員、どうもありがとうございました。ただ、説明の中では、認定こども園の中身ですね。そこまではご説明いただけていないかなというふうに思いますので、認定こども園も幾つか形態がございますので、そこらも含めて事務局のほうからもう一度説明いただいて、全体で共有させていただければなと思います。

事務局、どうぞよろしく願いいたします。

山寄次長： はい。今、三角委員のご指摘のように、当時、公立幼稚園を5圏域で認定こども園化すると。そのときには最終的には幼保連携型を目指すとしておりました。ですが、幼稚園を認定こども園化するという視点で取り組みましたので、まず幼稚園型の認定こども園にすることといたしまして、次世代育成支援会議でも幼保連携型という議論もあったのですけれども、今、認定こども園を幼保連携型にするメリットというものが見当たりませんので、今現在は現状の幼稚園型の認定こども園ということで整理をしております。

以上です。

すみません。今、委員の皆様にも改めてご存じかとは思いますが、念のため申し上げておきますと、認定こども園にはまず保育所型の認定こども園と、あと幼稚園型の認定こども園、幼保連携型というような形式がございます。その中で幼稚園型の認定こども園を公立幼稚園が運営し

ているということでございます。

以上です。

福田委員長： ありがとうございます。

上田委員、どうぞ。

上田委員： 保育園型と幼稚園型と幼保連携型の違いというのは、どういうところか教えていただけますか。

福田委員長： 事務局、お願いいたします。

山寄次長： まず、幼稚園型というのは、幼稚園が主体となって認定こども園化する前提ではございますが、本市では3、4、5歳を幼稚園型の認定こども園ということで運営しております。幼稚園型とはいえ、1号認定及び2号認定を受け入れる施設でございます。

また、保育所型の認定こども園というのは、保育所からの認定こども園化を目指したベースにしておりまして、1号認定を設けた施設ではございますが、現在は3歳、4歳、5歳、それぞれ5名の定員、合計で15名の定員、1号については15名の定員という形になっております。

幼保連携型というのは、もうその限りではなく、混在するというような形でございます。

以上です。

福田委員長： ありがとうございます。上田委員、よろしいでしょうか。はい。ありがとうございます。

元に戻りまして、三角委員、経過についてよろしいでしょうか。

三角委員： すみません。三角です。

幼保連携型ではメリットがないというふうな発言があったように思うのですが、どういった部分ででしょうか。

福田委員長： ありがとうございます。

事務局、いかがでしょうか。

山寄次長： はい。まず、メリットと申しますのは、要するに今、幼稚園型の認定こども園を幼保連携型にそのまま受入れの対象児をそのままにして幼保連携型にいたしましても、何ら効果が変わらないという意味でメリットがないと申し上げただけです。さらに、じゃあ0歳からの受入れとなれば、施設の限界であるとか、そういったことでなかなかそこまでの改修が難しいというふうな判断をしております。

以上です。

福田委員長： はい。事務局、どうもありがとうございました。三角委員、よろしいでしょうか。ありがとうございます。多分、ご意見としては幼稚園型にとどまらずというところだったのかなというふうに思いますけど

も、今、事務局のご説明を聞くと、なかなかそのフルスペックに持っていくには施設の規模であるとか、そこに係る改修費も含めるとなかなかきつと難しかったというところが背景になるのかなというふうに思います。そういった理解でよろしいですかね。

山寄次長： はい。

福田委員長： はい。どうもありがとうございます。

それでは、引き続き議論進めていきましょうか。いかがでしょうか。泉委員、どうぞ。

泉委員： ちょっと質問なのですが、幼稚園型の認定こども園に移行したものがあって、それで今、幼稚園そのまま運営しているものもあって、各ブロックでここをキーとしてこれは幼稚園のままで運営したいと。ここをポイントのキー地区にしたいとか、認定こども園とその幼稚園の違いのところをどう生かしていきたいかというところ辺が、幼稚園の生き残りに関係しているかなと思うのですが、また今日でなくても大丈夫ですので、ちょっとお話聞かせていただけたらありがたいなと思います。

福田委員長： 泉委員、ありがとうございます。今のは幼稚園と認定こども園の違いみたいなところでよろしいですか。

泉委員： その違いをどう生かして生き残りを考えているかというところですか。

福田委員長： 分かりました。ありがとうございます。それぞれの施設特性に合わせて、今後どう全体に配置していくのかと。強みを生かしていくのかというご意見だったかと思います。また今後、きつと事務局のお考えと示していただけたらと思いますので、それまでまたその結果を待ちたいなというふうに思います。どうもありがとうございます。

ほかいかがでしょうか。

すみません。少し私のほうから質問させてもらってもよろしいですかね。委員の皆さん方、もしお答えいただければと思うのですが、事務局のほうでまとめている資料の5、こちらのほうですね。2の(2)になりますけども、2、公立幼稚園の現状としては現在どういった形で、その茨木市の幼稚園が始まり、今現在どういう状況なのかということの説明していただいているのが2の(1)になるかと思いますが、2の(2)ですね。この公立幼稚園の幼稚園教育というところについて特化した説明がありまして、先ほど泉委員からもご指摘がありましたように、その公立幼稚園の幼稚園教育というものには特性があるのではないかなというふうな説明がきつとここにあるのかなというふうにありますけども、この公立幼稚園の幼稚園教育について委員の皆さん方のご意見をお伺いできればなと思いますけど、いかがでしょうか。

上田委員、どうぞ。

上田委員： 公立幼稚園の幼稚園教育に特性がないというような感じの意識のほうがちよっと疑問を感じるのですが、公立幼稚園の幼稚園教育というのは、多分私立の幼稚園とはかなり異なるもので、私立の幼稚園の目指しているところと公立幼稚園の目指しているところというのは、かなり違うと私は感じています。公立幼稚園の目指すところは、先ほどの資料にあるように、一人一人に応じた適切な指導のもとに幼児の能力を伸ばしていくことを多分中心に考えていて、それに対して私立の幼稚園の目指しているところというのは、多分全体のレベルをある程度まで引き上げることじゃないかなと私自身は感じているのですが。

福田委員長： 上田委員、どうもありがとうございます。ある種、ユーザー側ですよね。子供を預ける側の視点として公立幼稚園と私立の幼稚園の違いというものがあるんじゃないかというご意見だったと思いますが、いかがでしょうか。事業者側の皆さん方からすると。

辰本委員、どうぞ。

辰本委員： 公立幼稚園の保育についてですが、今の上田委員のご意見いただいたとおりなのですが、私的にはいろいろな子供がいて、いろいろな先生がいて、足し算を日々していっているような保育だと思っています。もちろん原則は文科省の出している保育要領であったりとか、茨木市が今進めている非認知能力に対する保育であったりとかというふうにもありますけれども、理論上はそうですが、一人一人の子供を足し算しながらクラス集団、小学校に向かって行く集団をつくっていくというのが公立幼稚園の考え方だと思っています。私は私立幼稚園に在籍したことはないのですが、特色ある保育も保育論、要は何を窓口にして保育していくか、教育していくかということだと思っているので、特色ある保育がどうか、幼稚園のようにいろいろな保育をいろいろな場面でしながら、子供たちが暮らすのを支えていくという保育とそういうことではなく、公立がそういう保育をずっと丁寧にしてきたということ。今もしていますし、目指しもしているということが、先ほどのご意見と同じように重なるかもしれないですが、それぞれいいところがあって、それぞれ補いたいことがあるということ、私立と公立と保育所とこども園とみたいな違いがあるのかなというふうに考えています。この2のところに書いてくださっているのが全てなのですが、幼稚園は一つのものに特化してとかではなく、いろいろなものを子供たちは経験する中で、それぞれの子供が「これはすごく、大好き」と思えるものを先生がつけてあげることで、自信や意欲を高めていくという教育です。ここに書

いていただいているのはそのとおりかなというふうに思いますので、また御確認というかゆっくり見ていただいたら分かっていたかなというふうに感じています。

福田委員長： どうもありがとうございます。今、公立幼稚園ですね。実際、運営されている、もしくは利用されている方からのご意見伺いましたけれども、いかがでしょうか。私立の幼稚園から見たときのまた印象、ご意見等を伺えればと。

西出委員、どうぞ。

西出委員： すみません。ちょっと機械が苦手なもので、声が入っていますでしょうか。大丈夫ですか。

今、公立幼稚園のお考えもお聞きして、私は子供、上の子は私立幼稚園、下の子は公立幼稚園に入れたのです。私自身も免許をとるときに、最初私立幼稚園の学校の附属の私立幼稚園に実習に行って、2回目は公立幼稚園のほうに実習に行かせていただきました。本当に今、言われているみたいに、公立幼稚園さんは私も下の娘を入れたときに、本当にその子供の特性をいろいろ考えていただいて保育をしていただいて小学校に上がったということと、私は今、私立幼稚園に勤めているのですけれども、私立幼稚園の考えとしては、いろいろなことをいろいろな体験をさせて、伸ばしていくのは保護者と一緒に、例えば例にとれば、音楽とか英語とか、やっぱりその一番言われる音楽とかでしたら私立とかにしたらすごく機材も整っていて、いろいろな楽器も体験できるのですね。ティンパニーとかふだん見たりとか聞いたりとかできない楽器とかもいろいろやっぱり私立幼稚園はそろえていますので、その例えばティンパニーとかバイオリンとかが好きだという子は、そのまま伸ばすことができますけど、今言っているみたいに、体験・経験をしないと知らないままやっぱり過ごしてしまう子もいるという。だから、本当に公立と私立の考えでは、やっぱりその生きる力をつけるという面では一緒なのですけれども、その家庭と一緒にやり方が違う。家庭でもいろいろな子育てされている方がいっぱいいらっしゃるので、どっちがいい、どっちが駄目というのは、その子供子供にに応じていると思うのでいいとは思いますが、私立幼稚園としてって聞かれると、私立幼稚園はいろいろなことを子供たちに経験・体験させて、その中で自分が得意なこととか、ここが伸びたいなと思うところを伸ばしていくと考えるのが、まず一番基本はいろいろなことを経験・体験させれるという場所だと思います。なので、公立は公立ですごくうちの娘もお世話になったので、すごく丁寧な保育を、好きなことをずっとやらせていただいている、すごく先生

にもいろいろ見ていただいて、すごくいい保育だなと思っています。高校もそうですけど、いろいろな園、それからいろいろな学校って特色があるので、一本化しなくても保護者が合ったニーズに合わせて選べるようになれば一番皆さんに、働く人は働き方、それから3歳まで手元に置きたい人は手元に置きたい人と、いろいろ本当にあると思うのですね。なので、そこら辺をちょっとたくさん議論できて、その子に合った保育というか生き方というかという部分をしていただけたら一番いいのかなとは思っています。

以上です。

福田委員長： 西出委員、どうもありがとうございました。

いかがでしょうか。

泉委員、どうぞ。

泉委員： 何度も失礼いたします。今のお話を聞いていて、資料6になるのですけれども、資料6の3ページのところをちょっと話を聞きながら見てみました。平成28年と令和2年と比べますと、公立の幼稚園というのが幼稚園と認定こども園になったけれども、パーセンテージとしては維持しているのでニーズはある。そして、公立保育所のほうもそのままニーズをちゃんと維持しています。そして、違うところでいけば、その他のところの11%は6%になって、5%の方が私立のほうに行かれています。最終的にその他の6%のあとの方が、それぞれの良さ、私立、公立の認定こども園、幼稚園の良さを知っていただいて、小規模のところから移れる形になれば、ちょうどうまくいくのではないかなと思っています。私立の幼稚園のほうも、やっぱり認定こども園にニーズが移っていますので、こちらの最後のその他の6%の方が、自分の子供のニーズに合わせて公立の認定こども園に行くのか。私立の認定こども園に行くのかというのが、今後とても大切になると考えています。すみません。

福田委員長： 泉委員、どうもありがとうございました。この施設連携ですね。こちらの資料を参考にしながら議論を進めていけたらなというふうに思います。公立、それから私立の幼稚園の教育の中身についてのお話があったと思いますけども、ここらについて三角委員、いかがでしょうか。ご意見あればお伺いしたいなと思いますけども。

三角委員： すみません。本当におっしゃっているとおりで、公立は公立の良さ、私立は私立の良さというのが絶対あります。それに合う子供たちというのも絶対あります。ですので、一概にこのあり方検討会というふうな名前があって、公立幼稚園どないすんねん。潰していくんかというふうな捉え方もできちゃうのかなというふうなところもあるのですけども、財政

的なところもしんどいというふうなことが出ているのでね。でも、本当に茨木市の子供たちのことを思うと、やはり公立の幼稚園の良さ、公立の認定こども園の良さというのもしっかりと今後考えていく必要があるんじゃないかな。また、ニーズをもっともっと増やしていく。利用者を増やしていくためにはどうしたらいいのかなというふうなところも考えていく必要もあるのかなというふうに思います。

福田委員長： はい。ありがとうございます。それぞれ良さがあるだろうというご意見だったと思います。また、今、ご意見として今、公立幼稚園の利用者の数がずっと減ってきているわけですが、そこについてどういう形で増やしていこうという努力があったのかなみたいな。そういったものがあればここで共有しておきましょうか。いかがでしょうか。

すみません。どうしようかな。辰本委員、いかがでしょうかね。何か、だんだん減ってきているわけですが、どういう形で、減ってきていいというふうにはきっとってはおられないだろうと思いますので、当然増やすべく様々努力をなさっていたのではないかと思いますけども、そこらについて教えていただければと思います。

辰本委員： 何をされたかと言われると、とてもこれがって自己主張できるほどではないのかもしれませんが、大事に今までしてきた保育を必ず継続していくということ。質の高い保育をしていくんだということはみんな意識しております。それから、保護者に寄り添った保育をすること。保護者が幼稚園に来て良かったなと思える保育をするというのが何よりだとは思っていますが、あとプラスアルファで私ども3歳児から子供たちを受け入れることの大切さというか、私、認定こども園にしばらくいましたので、3歳児の子供を3年間かけて育てるということはすごく大切やなと感じていたところで今、通常園のほうへ行っているのですけれども、1年間のブランクが保護者には非常にしんどそうだなというふうに、保護者ニーズに沿ってないなというふうに思ってます。なので、できれば3歳児から受け入れてあげたいなというのはあります。そのためには、その程度の、今通常園だったら4歳児からの受入れなので、子育て支援の場、月に1回ぐらいなのですけれども受入れをしていますので、そこに保護者の方が気軽に来れるように、その中で相談をできるようにというようなことは心がけてはいます。あとはそのホームページ等で幼稚園の教育を知ってもらう。その幼稚園だったら自分の子供に合っているのかなとか、ここでやっている保育だったら子供を任せられるなというふうに思ってもらえるように、アピールするようには努力しているところです。

以上です。

福田委員長： 辰本委員、どうもありがとうございました。公立というところもありますので、なかなか宣伝しにくいみたいなのところもあるのかなというふうに思ったりします。事務局、その辺はいかがですか。だんだん減ってきているなというのも実際あるわけですよ。しかも茨木市、なかなか待機児童も解消できないという苦しさを抱えながら、この公立幼稚園の園児数について、どういった形での策があったのか、あれば教えてください。

山寄次長： 園児数の策というところで、今、見込みのほうの子供の数が減って保育ニーズが上がる。で、その幼稚園ニーズが下がるところを一番直撃を受けているのが公立幼稚園かと考えております。といいますのは無償化というものが3歳児からの無償化というのがございまして、一番保護者のメリットを感じる。要するに保育所、保育園に通うという選択肢を今、突き付けられ、3歳の時点で行き先を選んでいるという現状なのに、4歳からしか受け入れていないというようなことは多大に影響していると思います。また、私、幼稚園を回らせていただきまして、どうして公立幼稚園を選ばれましたかという問いかけもしております。その中で一番印象深かったのは、やはり辰本園長からもありました子育て支援という場で幼稚園を知ったでありますとか、逆に申し上げますと、公立幼稚園しかなかった。つまり、皆さん転勤されてきた方なんかは2月、3月に茨木市に転入されてきています。そのときにやはりそういう施設を選ぶとなれば、なかなか受入れ先がなかったというのも正直ございます。そういった中、園児確保をどうしていくのかというところも含めて、一番重要になるのはやっぱり集団保育の維持、そこを基点に考えていかないと、子供たちの育ちというところもやはり保証されないといけないと思いますので、そういったことに注視しながら施策を進めるべきだというふうに考えております。

以上です。

福田委員長： すみません。入交委員、どうぞよろしく申し上げます。

入交委員： 市民委員の入交です。聞こえますか。

私の市民委員としての立場というか、皆さんとはちょっと違った、ポイントがずれるかも分かりませんが、今ちょうど事務局のほうもお話をくださいましたけれども、それぞれ保育園も幼稚園も私立も公立も皆さん子供のために、一人一人のために努力をされてきたと思うのです。大きく見ればやっぱり0歳から小学校入るまでの子供たちをどう育てていくかというところにやっぱり焦点を当てて考えていきたいと思

うのです。どうしても保育園と幼稚園では施設の違いもありますし、食の面で考えればまたいろいろ違いがある。本当に皆さんの御意見を伺っていたら、利用者側もそれから教育を保育をする側のお考えもよく分かりますので、それこそ今最後に事務局がおっしゃったように、核家族になりましたから、絶対何というか、昔だったら保育園に行ったり幼稚園に行ったりしたらかわいそうに、家にいないからって言われましたけど、集団保育の大切さというのは、私も今高校で家庭科を教えてきた身なので、集団保育の大切さはもう絶対に必要やと思っていますので、その中で子供たちを育むためにどんなふうにしていったらいいのかなというのを、皆さんで子供の間から見据えて考えていけるこの審議会のある場であってほしいなと思いました。ちょっと感想めいたことになってしまいましたけれども、一言申し上げたいと思いました。

福田委員長： はい。委員、どうもありがとうございます。今、全体の議論としましては、本当に幼稚園の教育の中身、もしくはその違い等々についての話がありましたけども、今、入交委員がおっしゃっていただいたのは、今回この幼稚園のあり方を検討するに当たって、その就学前の教育・保育全体の観点から、この公立幼稚園のあり方というものを見つめていく必要があるんじゃないかというふうなご意見だったかと思います。きっとそういった意味では、幼稚園のことを考えながらも就学前全てを見ていくというのはきっと共有させていただけたのかと。今のご意見でそういうふうに思いました。どうもありがとうございます。

もう1点、なかなか上がってきにくい課題になってくるかなとは思っていますけども、行政がサービスをしていっているもので、これだけ充足率が低いものをどうしていくのかについて、市民目線を見たときに、十分活用できていないのではないかということですね。しっかり見つめていく必要があるのかなと。とりわけ就学前の教育・保育につきましては、待機児童の問題、もしくは0、1、2の問題ですね。これ非常に厳しい状況にあるのは、きっと茨木市変わりがないのだろうと思います。とりわけ0、1につきましては、小規模保育事業を展開する中で、ここにいらっしゃる委員の皆さん方にもご協力いただきながら選定したりやってきておりますけども、なかなか園庭がないとか、本当に狭いスペースで保育をせざるを得ない。当然それは基準を満たしているわけですけども、果たして本当にその子供の保育を行う場としてベストなのか。なかなか課題が多いのが現状だと思いますけども、それ以上に就学前の子供を一定預けたいというニーズがあるというところにどう向き合っていくのかなというのは非常に大きいかなと思っています。なかなかこの

委員会で踏み込んで議論しにくいところではあるのですが、一つの公立幼稚園の運営経費ですよね。利用率自体はぐっと下がってきているわけですが、それに併せて運営経費が下がるわけではないというところをどう活用していくのかというところを、きっとこの委員会につきつけられた一つの課題なんだろうと思います。公立幼稚園をどういう形にしていくのか。かつ、今ここまで議論がありましたように、やはりこの公立幼稚園が果たしてきた重要な役割、もしくは私立の幼稚園とは違う教育の中身、そういったものをいかに継承しながら、次の形を見つめていくのかということは、一緒に皆さん方と考えていけたらなというふうに思っております。ありがとうございます。

すみません。ちょっとなんででしょうかね。全体としてこの委員会に担わされているものというのはいろいろあるなというところを共有させていただきました。今日、特にこれについて、全体での議論というのを重ねた課題になっておりますので、今、1点、2の2ですかね。教育について議論していただきましたけども、一定やはり公立幼稚園がこれまで果たした役割をここで再確認することができたかなというふうに思っております。

それから、3につきましては、公立幼稚園の園児数と定員充足率でいきますと、やはりなかなか現状厳しいなというところではありましたけどもそういった一つの解決策としては、今、2年保育の部分ですね。ここには一定課題があるなというところですね。辰本委員から御意見いただきましたけども、一定ここで共有させてもらったのかなというふうに思いますけど、そういった理解でよろしいでしょうか。特に上田委員、実際今使われているということなのですけども、2年保育でやっていて、そこらというのはいかがでしょうかね。2年とか3年とかっていうことについて。

上田委員： 私は2年保育として公立幼稚園に子供を通わせているのではなくて、長女については3年保育の私立幼稚園、次女については1年間長女と一緒に長女と同じ私立幼稚園に通わせて、そのあと転園という形で今、公立幼稚園に通わせています。ですので、公立幼稚園が3年保育ではなくて、4歳、5歳の2年間というのは、やはり核家族化が進んでいて、また子供を産む女性の年齢自体も上がっているんで、それに伴ってやっぱり祖父母の助けというのはどんどん得られにくいものになってくると思うので、その1年待てるかどうかというのはかなり難しいところがあるのではないかなと思います。

福田委員長： なるほど。上田委員、どうもありがとうございました。ある種、

リレーで使っていくみたいな形に今なっているなというふうな理解でよろしいでしょうかね。ありがとうございます。すみません。何か、そこらについては今日ここで共通理解というのでしょうかね。今、2年保育の部分ですね。より広げていったほうがいいんじゃないかという方向性について共通理解が得られたのかなというふうに思っております。

続いて、運営経費の部分ですね。ここについてはなかなかご意見しにくいところもあろうかなというふうに思いましたけども、私のほうからは先ほど申し上げさせていただきましたように、どう公の施設を有効活用していくのかについては、相当厳しくここで議論していく必要があるのかなというふうに思っておりますけども、何か私の意見に付け加えて御意見いただければ幸いですけども、委員の皆さん、いかがでしょうか。

西出委員、どうぞ。

西出委員： 今のその運営経費のことについてなのですけれども、今、言われた発達障害とか支援の幼児が増えてきているということで、やっぱりその公立幼稚園としては、やっぱり加配とかそういう部分で人件費が増してきているという理解でよろしかったでしょうかね。で、私は私立幼稚園ですので、もちろん面接をして子供たちを受け入れるのですけれども、本当に今年度も面接させていただいて、発達の面で相談される保護者がとても多くて、私立幼稚園なので学校と一緒に35人1人担任でやっていけないといけないという部分で、その一人一人を丁寧につて先ほど辰本委員さんがおっしゃっていたように、丁寧という部分ではもう本当にやっぱり公立にはかなわない部分だと思うのですね。私ごとになるのですけど、どうして下の娘を公立幼稚園に入れたかという、うちの下の娘がちょっと血小板減少性紫斑病といって、ちょっと血が止まりにくい病気で、1年保育だけだったのです。私立幼稚園に入れるつもりで行っていたのですけど、1年ではもう受入れられないということで、ずっと手元に置いていたというのと、やっぱり一人加配がないと、もしその何か頭とかおなかとか打ったらその目に見えないので血が止まらなくなるといのがあったので、やっぱり一人先生がついていただかないと、というので、だったのですね。そしてほかの私立幼稚園にやっぱり言うと、やっぱり一人分の人件費がかかるので、ちょっと遠慮してほしいみたいな形の断られた幼稚園もあって、近くの公立幼稚園に入れたという形で、本当に先生たちにはお世話になって、加配の先生のいるクラスに入れていただいたという形で、1年だけ過ごしたのですね。なので、その人件費という部分では、やっぱりその増加しているのは分かる部分なので、その辺を今後ちょっと議論していただきたいというか、この保

育に必要な子供ってこれからどんどんいてると思うのです。ただ、集団の中で35人バンっていける子もいれば、今みたいに一人一人見ないといけない子もいるので、その辺の部分でちょっと考えていただけたらなと思います。

以上です。

福田委員長： 西出委員、どうもありがとうございました。今、本当に貴重なご意見いただけたかなというふうに思うのです。私の意見ですね。やはり市民目線、例えば厳しく、ある種効率、「効率」って効率よくって意味ですよ。効率よく公の施設を使っていくという視点も必要だろうという視点で御説明させてもらったわけなのですが、今、西出委員からご指摘いただいた点というものは、そのいわゆる効率というところを越えてより手厚く見ていく必要のある子供さんというものが一定いるんだという、そこについてきっと経費がかかっている部分もあるんじゃないかというご指摘だったと思います。やはりその発達に課題のある子供さんを35人のうちの1人や2人ということになっていくと、なかなか園の中でのクラスの運営というものがなかなかうまく立ちいかない場合だってあり得るだろうなど。そこについては一定共通理解があるのかな。そこらについては三角委員、いかがでしょうかね。実際その35人のうち課題のある子供さんを受け入れるというのが、どの程度難しいことなのかというところですよ。少しご説明いただければと思いますけども。

三角委員： はい、本当に支援のいる子供、配慮のいる子供たちというのは年々増えてきているように私も感じています。その中で、茨木市というのは障害児保育がすごく手厚くて、私たちも補助金を頂きながらその配慮の必要な子をとというふうな子供たちを受け入れて見ているのですけれども、実際やはり限界があります。今、まさに課題となっている大きな全国的な問題となっている保育士不足ですよ。そういうところで受入れたいのだけれども、その加配につける職員がいない。いわゆるこの子を受けることによってクラス運営が崩れてしまったら元も子もないし、またその補助がしっかりともらえるのであるならばいいのですけども、もらえない場合は、いわゆるこちらからの持ち出しになりますよね。やっぱり私立のこども園、保育園、幼稚園というのは、やっぱりその経営というふうな部分も考えていかないといけないですね。だから、それでやはり今、私は私立の保育園と認定こども園しかちょっと情報がないのですけども、支出の人件費比率が70%、多いところは80%を超えている園もあるのですよ。それだけ子供たちに手厚く職員を配置しているという園もたくさんあります。これは収入は別に考えてですよ。でも、支出

の割合でそれだけ人件費に割いているという園がたくさんあります。こうやって先ほどの表にも見せていただきましたけど、まだまだ僕らからしたら、まだ五十数%やんというふうに、僕としては思うのですよね。ただただ、その収入がどこからほんなら持ってくるねんということに多分なっていると思う。そこは僕はこの保育幼稚園課と財政の戦いなのかなというふうに思います。だから、茨木市が本当に赤字で苦しい、苦しい町であるならば、その辺はちょっと考えないといけないかもしれないですけど、まだまだいけるんじゃないかなというふうには私は思うのですが。

以上です。

福田委員長： はい、ありがとうございます。実際、私立の幼稚園の経営をされている立場からのご意見ということで、本当に厳しい現在の経営状況ですね。もしくは支援の要望というところも併せてご意見いただけたかなというふうに思います。また、その際にご意見いただいた、そのやっぱり保育士不足の件ですね。これというのが本当に全国的に大きな課題になってきているなというふうに思っておりますけども、鎮先生、いかがでしょうかね。その保育士養成ですね。実際やっておられる立場から見て、学生さんの進路としての選択等について何がしか、御意見いただければと思います。

鎮委員： そうですね。養成校の担当課にもよるとは思うのですが、本学の場合は現場に出ている学生のほうが圧倒的に多いので、できるだけこの魅力というのを伝えにいくようにはしているのですが、やっぱり他大学さんとか見ていると、一般就職に流れる現状が多いのも事実です。待遇がそれと同等か、もしかしたら以上というのをやっぱり学生生活で授業とかで経験しきれていないかなというあたりで、なかなか現場に出ていきにくい現状があるのかなというふうには見えています。

福田委員長： どうもありがとうございました。私も以前、保育士養成関わっていたときがありましたけども、本当にみんな気のいい学生さんですけども、そんな子らが卒業してすぐに35人1人でまとめなさいと言われると、これは本当に大変だろうなというふうな思いを強くするところではございます。ましてや、そこに発達特性を持った子供さんが入ってきたときに、どう見ていくのか。それは本当に法律上定められた最低基準だけで語れない難しさというものを抱えながら、保育・教育の現場で日々保育士さん、幼稚園教諭の皆さんが奮闘されているんだろうなというところをしっかりと頭にとどめておきながら、ここに書いてある、もう話戻しますと、その運営経費の話になのですが、いわゆる公立だけでは

語れない、そこにかかってくる個別の支援に関わってくる経費と言ったらいいのでしょうかね。その人件費と言ってもいいのでしょうか。そこについてはしっかり見ていく必要があるなど。多分、どうでしょうかね。この計画の中に盛り込まれているかどうかちょっと分からないのですが、発達障害を持った子供たちの割合というのは増加傾向にありますよね。多分それは公的なデータで、もしくは現場レベルでもきっと先生方、実感していただいているところかなというふうに思いますので、そこはまた別途今回の幼稚園のあり方を考えていく中で、一つ大きな課題として検討していく必要がある部分になってくるかなというふうに思います。ありがとうございます。運営経費に関しながら実際その中身についてもご意見いただけたかなというふうに思います。ありがとうございます。

泉委員、どうぞ。

泉委員： 多分、人件費で手厚く介護するというので高いと思うのですが、このほかのその他というところも、例えば小学校でもスロープをつけたりとか、そういう設備の適切な部分とかも、このその他にあるのではないかなと思ったりするのですね。何か適応するためにすぐ対応をするというのが、このままではちょっとよく分かりにくいので、やっぱり説明責任をしながら減少させていくというのが難しい状況を伝えていくべきかなと思っています。個人的には、小学校も公立なので受け入れますよね。支援の子供たちを。そのときに公立の幼稚園のほうで心理判定員の巡回相談とか、適切に丁寧にされていますし、3歳あたりから本当に対応していただけたら、小学校に行くまでにちょっと習慣とかできていて、スムーズな学校への進学というのが進むのではないかなという感想を持っています。

すみません。失礼しました。

福田委員長： 泉委員、どうもありがとうございました。泉委員、本当におっしゃっていただいているとおりでなというふうに思っています。なかなか日本のデータ少ないのですが、小学校のデータやっぱり見ておきますと、いかにこの就学前の教育・保育にお金を投資しておくのかということが、その後の子供の育ちに非常に有効だということは、割とその教育・保育の世界ではもう共通理解のあるところだと思いますので、本当にここについては惜しまず投資していくと。そのことはきっと後々のタックスについて、税として逆に返ってくると。そういう理解も必要かななど。多分、政策課の皆さん方、今後財政当局ともきっと戦っていかなくてはいけないということも当然あるかと思えます。本当にいろいろな

データですね。活用しながら現場の先生方が余裕をもって教育・保育に当たれるようにぜひお願いしたいなというふうに思います。ありがとうございました。

そうしますと、続いては、3ですね。こちらは公立幼稚園の就園者数が減少しているのは何でかという、先ほど来説明があったように、保育所の人数が増加しているよと。それから、無償化の影響もあるだろうというふうなお話でした。そうですね。そういった意味で言うと、この早いうちから子供を集団の中に入れていくということについては、社会の理解も以前よりも大分その社会のありようとしては変わってきているのかなというふうに、私なども思っておりますけども、委員の皆さんのご意見はいかがでしょう。その点につきましては。よろしいでしょうか。はい、ありがとうございました。

そうしますと、続いてが、4ですね。公立幼稚園の課題ですね。すみません。ここまで皆さん方のご意見を交わしてきたところと共通するところもあるかなと思いますけども、幼稚園教育のポジティブな面ですね。たくさんお話しいただいて、私立と公立、同じ教育要領を使いながらも、それぞれ持ち味を持った教育・保育を行っておるという共通理解をここでさせていただきまされたけども、とは言え、公立幼稚園の中では、なかなかこの集団の形成が難しい。そういったところが実際あって、そこについては今後、見直していくという方向性でよろしいかなというふうに思いますけども、この点については共通理解があるというふうな理解でよろしいでしょうか。皆さん方のご意見を、今後の方向性に影響を与える重要な論点かなと思いますので、ご意見あればお伺いしたいと思います。いかがでしょうか。やはり一定、この集団の中で見ていくということの重要性ですね。きっと皆さんもご理解いただけているのかなと思います。それから、2についてはもうほぼここまで出てきた意見かなというふうに思うのですね。2年保育というところに非常に課題があって、3歳から無償化というところの影響も非常にあると思いますけども、3年保育に向けた課題というものが明らかになったかなと思います。

それから、行財政の点ですね。行財政の点からも子供の数は減っているわけですが、運営経費が増加しているのだということ。ただ、先ほど御指摘がありましたように、加配の部分ですね。そこについては十分見ていただいているところではありますので、その点はしっかりと差し引いて見ていく必要があるかなというふうに思っております。ありがとうございました。

それでは、最終今日、事務局でまとめていただいているのが、5の今

後の視点でございます。まず、集団規模ですね。一定の集団規模を適切に保てるような園というものを今後検討していく必要があるだろうというところでいいかなと思います。

続いて、支援を必要とする子供の成長につながる環境の整備というところで、今日、かなりこの公立幼稚園の強みというところが、やはりその課題のあるお子さんをしっかり見ているというところ。ここを忘れずに今後、検討していくということが、この委員会には必須だなというふうに私も理解いたしました。

それから、3年保育を実施している私立幼稚園における就園者数の減少というところで、ここまであまりこれについては扱ってきいていなかったのですが、私立の幼稚園においても、就園者数減少してきているのですね。これはそうなのですね。三角先生ね。西出委員、どうぞ。

西出委員： 私立幼稚園、保育園もそうなのですけども、やっぱり就園者数というのは本当に今、減少してきています。今、私立幼稚園の代表で園長会にも出させていただいているのですけれども、その中でもやっぱり児童というのは減っている。待機児童はいるのに、幼稚園に行く園児が減っているのか、どこの幼稚園もまだ空きがある状態だというのが今年度の課題でありましたので、それは事実の部分であります。なので、本当はその公立・私立・保育園とかと分けるのではなくて、みんなが本当に一緒に手を結んでやっていけたら一番いい部分なのですが、先ほどの課題に出ていたように、高校とかでもそうですけど、特色のある学校という形でそれぞれやっぱり学校のその考え方というのがあるので、なかなかその辺は難しいのかなとは思っています。

以上です。

福田委員長： 西出委員、どうもありがとうございました。

三角委員、ありますか。

三角委員： 私立の保育園、私立の認定こども園については、3歳児というのは小規模上がりの子供たちがたくさんいて、逆にもう受入れが大変だというふうな状況にはあります。ですので、その辺のあたりを何とかその公立幼稚園のあり方というふうなところで考えていただいて、その3歳児難民を作らないという方向で動いていただいたらいいのかな。私立の幼稚園さんもちよっと下がっているというふうに伺ったのですけれども、私立の幼稚園さんのほうもちよっと頑張ってください、この3歳児難民というのを出さないようにしっかりと、ニーズは絶対にあるので、ただ、そこをどうカバーしていくかというふうなところじゃないですかね。

福田委員長： 三角委員、どうもありがとうございました。今、6ページの③番

に付け加えて、多分5番の部分ですよね。小規模保育事業の保育の提供終了後の受入れ先の確保というところで、とにかく預けたい親御さんからすると、小規模保育事業0、1、2ですね。活用していくわけですが、じゃあ0、1、2が終わったあとどこに行くのだというところが非常に大きな課題になってきて、連携保育園見つけていくのが一つ大きな課題になっているわけですが、そこはきっとセットで課題として検討していく必要があるなというところですね。ここで確認させていただけたかなというふうに思います。ありがとうございます。今、小規模保育事業、茨木市内全部で幾つですかね。事務局。あと出ますでしょうか。

山寄次長： 20カ所。

福田委員長： はい、分かりました。本当に0、1、2のあとを探さざるを得なくなる子供たちが相当数出てくるというのは、今のそういう時代も分かっていたかなというふうに思います。ありがとうございます。

それから、今度4番なのですが、これ結構実は、我々からするとパッと理解するのが難しいのですが、先ほど冊子のほうで事務局から説明していただいた部分を詳細に見ていきますと、全体としては需要というものをブロックごとに計算しておりまして、かなりその教育・保育の需要というものをそのブロックごとに見ていくということが必要になってくるんだという話です。すみません。先ほどもご説明いただきましたけども、何ブロックでしたかね。確か2つのブロックが今後課題になってくるというのはご説明があったと思いますけども、もう一度確認させてもらってもよろしいでしょうか。

山寄次長： 課題になるブロックは、北部と南部でございます。

福田委員長： ありがとうございます。5つのブロックのうち2つのこの大きな課題を抱えているということですね。そこもにらみながら今後の公立幼稚園いかにしていくかというところを見ていく必要があるかなというふうに思います。

それから、最後6番ですね。三角先生からもご意見いただきました。教員の確保と運営経費の件ですよね。本当に質の高い教育・保育を行おうと思った場合、やはりそれ相応の経費がかかってくるということをしつかり確認して、ある意味公立幼稚園を見直していくというのは、単に安上がりにしていくということにはならないような方向性をぜひここでは見ていきたいなというふうに思っております。ありがとうございます。全体、今事務局のほうでご準備いただいた課題につきまして、委員の皆さん方と再度共有させていきながら、ここまで時間を過ごしてま

いりましたけども、これに付け加えて残りもうだんだん10分切っておりますけども、今後も含めて論点として挙げていくべき課題がありましたら、委員の皆さんからご意見いただきたいというふうに思います。いかがでしょうか。

村上課長： 委員長、すみません。1点、訂正させていただきます。小規模保育所20カ所と申し上げましたが、19カ所で訂正させていただきます。申し訳ございません。

福田委員長： ありがとうございます。これ議事録をつくっていきますので、数字しっかりとしていく必要があります。一つ多くカウントしていたということですので、19カ所でございます。事務局、どうもありがとうございました。

委員の皆さん、よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、今回、全体での質疑ですね。ここまでとさせていただこうかなと思いますけども、よろしいでしょうかね。ありがとうございます。

また三角委員からもご指摘がありましたように、市の考え方、多分たたきがないとなかなか話も進んでいかないというところもあって、第2回からそういったものも指し示していただきながら、議論進めていきたいなというふうに思いますけども、第1回目につきましては本当に現在の茨木市の就学前の教育・保育を取り巻く課題、その中の公立幼稚園の位置づけというものを確認させていただく会になったかなというふうに思います。1回目ですので、委員の皆さん、なかなか、しかも今日zoomということもありまして、なかなか発言しにくいところもあったかと思いますが、何でしょうかね。ある種、新しい生活スタイルと言ったらいいのでしょうか。こういった形で会議を進めていくというふうなお話でしたので、引き続きどうぞよろしくお願いいたしますというふうに思っております。

それでは、次に移っていきます。その他でございます。報告事項等ありましたら事務局のほうからお願いいたします。

中路課長代理： はい、報告させていただきます。

それでは、今後のスケジュールについて申し上げます。資料4をご覧ください。

次回、第2回委員会を11月30日、月曜日18時30分から、午後6時30分から、本日に引き続き、茨木市立幼稚園のあり方についての審議を予定しております。なお、開催時間を当初の14時、午後2時から18時30分、午後6時30分に変更となっておりますので、会議開始時間にご注意ください。また、12月18日に第3回委員会を、翌年1月14日に

第4回委員会を、1月26日に第5回委員会を、2月9日に第6回委員会を予定しております。また、予備日として2月25日に設定しております。

続きまして、会議録について申し上げます。

本日の会議録につきましては、速やかに作成し、後日、委員の皆様にお送りさせていただきたいと考えております。また、冒頭でご承認いただきましたとおり、情報ルームにおきまして一般公開するとともに、保育幼稚園総務課のホームページにおきましても掲載してまいりますので、よろしくお願いいたします。

また、各団体代表の委員の皆様は、会議内容等、所属団体の方々にお伝えいただきますよう、よろしくお願いいたします。

こちらからは以上です。

福田委員長： どうも、今後についてご説明ありがとうございました。ほかに何かございますでしょうか。

三角委員、どうぞ。

三角委員： すみません。今日、第1回ということでこうやってzoomで会議をされたのですが、私もいろいろな会議をこのzoomでやっているのですが、やはりこのzoom、このリモート会議というのは、何かもう一つどうなのかなと思ってみたりするところもあり、今日は割と音声スムーズに入っていたのですが、昨日やっていた会議なんかは途中で切れたりですとか、音声がなかなか聞き取れなかったりする場合もあるので、今日はスムーズにいったのですが、この電波がどうなるのであるのかというふうなところもあるので、この公立幼稚園のあり方検討会はずごく大事な会議やなというふうには私は受け捉えているのですが、何とか対面でできる方向で事務局さんに考えていただけないかなというふうには思います。

以上です。

福田委員長： はい、三角委員、どうもありがとうございました。委員会のあり方ですね。できれば対面をというふうなご意見でしたけども、事務局、何かお答えございますでしょうか。

中路課長代理： 対面ということも委員の皆様のご意見いただいて考えたいと思うのですが、逆に皆様はどうでしょうか。やっぱりコロナもはやってきている状況で、委員さんによっては対面よりもリモートという方もおられるかと思えますし、そこら辺ちょっとお聞きした上で考えたいなとも思うのですが、いかがでしょうか。

福田委員長： どうもありがとうございました。本当に今回このコロナ禍、どう

この外に出ていくのか。会合を持つのか。本当にいろいろなレベルで私も困っているところではございます。三角委員がおっしゃるように、やっぱり顔を合わせて議論するのが本当に本質的な話ができますので、できたらなというふうに思っておりますけども、多分、今の状況から言うと、なかなかみんな一堂に会してというのは難しいところもあるかなというふうに思いまして、時にはその併用型の会議もございますので、そういったことも検討しながら今後、委員会のあり方ですね。事務局と一緒に考えていけたらなというふうに思っております。ちょっと委員、いかがでしょうかね。ちょうど今ぐらいの感じでいくと、やはりリモートのほうがいいのかね。その社会状況のあり方ですね。今、本当に罹患者の数が大きく増えてきているということもありますので、ただ、またこの社会状況が今後どう変わっていくのかというのが、本当に見えませんので、また以前と言ったらいつ頃なのだという気もしますけども、もう少し安心して外に出れるような社会状況になれば、むしろ積極的に皆さん方と顔を合わせて会議を持てたらなと私も思っております。ぜひその社会のありようとにらみ合わせながら、この会議のあり方も検討していけたらなというふうに思います。三角委員、貴重なご意見どうもありがとうございました。

ほかいかがでしょうか。何かございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、私、久しぶりに茨木市の会議させてもらいましたけども、若干緊張しておりましたけども、皆さん方のご意見に助けられてここまで進めることができたなというふうに思っております。本当にご協力ありがとうございました。

以上をもちまして、第1回の茨木市立幼稚園のあり方検討委員会を閉会したいと思います。

本日は本当にどうもありがとうございました。

—了—